



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 あみやき亭  
コード番号 2753 URL <http://www.amivakitei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐藤 啓介  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 千々和 康  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月13日 配当支払開始予定日

TEL 0568-32-8800  
平成30年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,638	3.5	3,028	3.1	3,105	1.7	2,027	△6.3
29年3月期	30,564	2.0	2,938	△7.6	3,053	△7.0	2,163	△0.3

(注) 包括利益 30年3月期 2,027百万円 (△6.3%) 29年3月期 2,163百万円 (△0.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	295.98	—	10.3	12.9	9.6
29年3月期	315.96	—	11.9	13.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,918	20,306	81.5	2,965.08
29年3月期	23,304	18,965	81.4	2,769.14

(参考) 自己資本 30年3月期 20,306百万円 29年3月期 18,965百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,169	△1,836	△728	5,281
29年3月期	3,100	△1,339	△744	4,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	684	31.6	3.8
30年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	684	33.8	3.5
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,280	3.8	1,590	2.2	1,640	2.2	1,100	4.4	160.62
通期	33,000	4.3	3,180	5.0	3,300	6.3	2,100	3.6	306.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	6,848,800 株	29年3月期	6,848,800 株
30年3月期	185 株	29年3月期	— 株
30年3月期	6,848,644 株	29年3月期	6,848,800 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みから個人消費には力強さは見られず、また、株価や為替の不安定な動向などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、依然として消費者の強い節約志向に加え人手不足を主因とする人件費の上昇などにより、引き続き極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」の強みであるカット技術を活かして、お客様にとって価値感・満足感のある商品を提供するなど他社との差別化を図り、また、人手不足対策と接客・サービス力向上を目指し、パート・アルバイトの「多能工化」と「焼肉マスター」への取組を引き続き行うなど既存店の強化に努めてまいりました。

店舗数につきましては、新規出店8店舗(焼肉事業4店舗、その他事業4店舗)しましたが、2店舗退店(焼肉事業1店舗、焼鳥事業1店舗)したため、当連結会計年度末の店舗数は248店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、31,638百万円(前年同期比3.5%増)、損益面につきましては、人件費関連コスト等販売費及び一般管理費の増加したものの、国産牛肉相場の下落に伴う原材料費低下により営業利益3,028百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益3,105百万円(前年同期比1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,027百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

### <焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、4店舗新規出店し、1店舗退店した結果、166店舗となりました。内訳は、あみやき亭109店舗、どんどん22店舗、かるび家4店舗、スエヒロ館18店舗、ほろたん屋8店舗、ブラックホール4店舗、島津1店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」を提供するとともに、接客・サービス力向上に向けた「多能工化」と「焼肉マスター」の取組強化を行うなど既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「スエヒロ」ブランドの知名度と「食肉の専門集団」である強みを活かした和牛商品を「チェーン店価格」で提供するなどグループシナジーを発揮した展開をしております。

また、株式会社アクトグループが経営する焼肉業態へ当社より焼肉食材を供給し、一層の品質向上に努めてまいりました。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、24,250百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

### <焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、1店舗退店したため55店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、焼きの技術向上に努め、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めてまいりました。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、3,702百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

### <その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、4店舗新規出店した結果27店舗であります。

内訳は、当社が経営するレストランの「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」1店舗、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストランの「スエヒロ館」13店舗、居酒屋「楽市」3店舗と株式会社アクトグループが経営する寿司業態の「すしまみれ」6店舗、ダイニング3店舗、イタリアンレストラン1店舗であります。

「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」は、美味しい国産牛のステーキ、ハンバーグをお値打ち価格にてご提供する本格的ディナーレストランとして今後、中部地区においてドミナント展開を行ってまいります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、スエヒロブランドを活かしつつ「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした「100%国産牛ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引き続き品質の向上に努めてまいりました。

居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

株式会社アクトグループでは、経営する寿司業態、ダイニング業態、イタリアン業態とも快適な空間で食事を楽しんで頂くことを目指しております。また、寿司業態では各店舗で行っている鮮魚の仕入およびカットをセントラルキッチンに一部移行するなど業務の効率化並びにコストダウンを図るとともに全国各地の産地直送鮮魚をお値打ち価格で提供するなどお客様満足度の極大化に努めております。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は3,689百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

なお、各事業への売上高については実績ベースにおいて記載しており、連結売上高に含まれておりますポイント引当金の影響を考慮しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、24,918百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金10,587百万円、有形固定資産9,096百万円となっております。

## (ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、4,612百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,159百万円、未払金及び未払費用1,268百万円となっております。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、20,306百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金15,406百万円となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,281百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,169百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,951百万円となったこと等を反映したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,836百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,769百万円あったこと等を反映したものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、728百万円となりました、これは主に配当金の支払額が684百万円あったこと等を反映したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	79.2	79.9	81.4	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	134.0	141.2	121.4	156.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注)2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注)3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、世界情勢動向などもあり為替や株式市場は依然として不安定な動きとなっており、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

外食業界では、消費者の節約志向の継続並びに人手不足を起因としたアルバイト時給の引き上げによる人件費等の上昇など、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく食材原価や新規出店コストの低減を図るなどのローコストオペレーション体制を再整備するとともに、「お客様に喜んでいただき、選んでいただける店舗作り」を目指し、肉の専門知識を駆使した商品力向上やインターネットを活用した販促情報をはじめとした情報発信機能を強化するなど競争力強化策を着実に実行してまいります。

また、グループシナジーの追求として、引続き食材調達から加工製造、物流まで一貫で行い、商品の品質向上とコスト改善を行ってまいります。

新規出店につきましては、13店舗の新規出店を計画しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高33,000百万円(前期比4.3%増)、営業利益3,180百万円(前期比5.0%増)、経常利益3,300百万円(前期比6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円(前期比3.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。第2四半期配当(1株につき50円)を含めた年間配当金は、1株につき100円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましても、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき100円(第2四半期配当50円、期末配当50円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,084	10,587
預け金	92	194
売掛金	3	4
商品及び製品	69	70
原材料及び貯蔵品	226	283
繰延税金資産	129	142
その他	399	628
流動資産合計	11,004	11,910
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,619	5,626
構築物(純額)	319	313
機械及び装置(純額)	252	289
車両運搬具(純額)	13	18
工具、器具及び備品(純額)	234	262
土地	1,592	2,561
建設仮勘定	78	25
有形固定資産合計	8,109	9,096
無形固定資産		
ソフトウェア	7	6
のれん	543	498
その他	49	61
無形固定資産合計	600	566
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	322	351
繰延税金資産	476	556
差入保証金	1,434	1,443
投資不動産	681	310
その他	668	676
投資その他の資産合計	3,589	3,344
固定資産合計	12,299	13,007
資産合計	23,304	24,918



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,144	1,159
未払金及び未払費用	1,233	1,268
未払法人税等	478	662
賞与引当金	133	132
株主優待引当金	3	5
ポイント引当金	43	47
その他	502	578
流動負債合計	3,538	3,854
固定負債		
リース債務	366	321
繰延税金負債	8	8
資産除去債務	379	392
その他	45	34
固定負債合計	800	758
負債合計	4,339	4,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	14,064	15,406
自己株式	—	△0
株主資本合計	18,965	20,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	18,965	20,306
負債純資産合計	23,304	24,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,564	31,638
売上原価	11,498	11,694
売上総利益	19,065	19,944
販売費及び一般管理費	16,126	16,916
営業利益	2,938	3,028
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	0	0
受取賃貸料	20	35
協賛金収入	66	17
その他	23	22
営業外収益合計	118	81
営業外費用		
支払利息	—	0
不動産賃貸費用	3	3
営業外費用合計	3	4
経常利益	3,053	3,105
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	0	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	28	35
減損損失	23	117
その他	—	3
特別損失合計	51	155
税金等調整前当期純利益	3,003	2,951
法人税、住民税及び事業税	868	1,017
法人税等調整額	△28	△92
法人税等合計	839	924
当期純利益	2,163	2,027
親会社株主に帰属する当期純利益	2,163	2,027

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,163	2,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
包括利益	2,163	2,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,163	2,027

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	12,585	—	17,486	0	0	17,486
当期変動額								
剰余金の配当			△684		△684			△684
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,163		2,163			2,163
自己株式の取得				—				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	1,479	—	1,479	△0	△0	1,478
当期末残高	2,473	2,426	14,064	—	18,965	0	0	18,965

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	14,064	—	18,965	0	0	18,965
当期変動額								
剰余金の配当			△684		△684			△684
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,027		2,027			2,027
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	1,342	△0	1,342	△0	△0	1,342
当期末残高	2,473	2,426	15,406	△0	20,306	0	0	20,306

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,003	2,951
減価償却費	895	995
のれん償却額	45	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	0	2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8	3
有形固定資産除却損	28	35
受取利息及び受取配当金	△7	△5
減損損失	23	117
売上債権の増減額(△は増加)	1	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	102	△57
その他の流動資産の増減額(△は増加)	103	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	51	14
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△39	60
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159	23
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7	51
その他	59	14
小計	4,100	4,002
利息及び配当金の受取額	8	2
法人税等の支払額	△1,007	△835
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	3,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,500	△6,000
定期預金の払戻による収入	6,500	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,137	△1,769
有形固定資産の売却による収入	0	6
有形固定資産の除却による支出	△0	—
無形固定資産の取得による支出	△16	△18
差入保証金の差入による支出	△53	△34
差入保証金の回収による収入	15	24
貸付けによる支出	△156	△17
貸付金の回収による収入	17	10
その他	△7	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△59	△43
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△684	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	△728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,016	605
現金及び現金同等物の期首残高	3,659	4,676
現金及び現金同等物の期末残高	4,676	5,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却方法、重要な引当金の計上基準、連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,549	3,767	27,316	3,248	30,564	—	30,564
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,549	3,767	27,316	3,248	30,564	—	30,564
セグメント利益	2,522	282	2,804	187	2,992	△54	2,938
セグメント資産	7,826	661	8,487	974	9,462	13,841	23,304
その他の項目							
減価償却費	731	66	797	97	895	—	895
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,123	101	1,225	134	1,359	19	1,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額13,841百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円については本社等の設備投資額あります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,248	3,702	27,950	3,688	31,638	-	31,638
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,248	3,702	27,950	3,688	31,638	-	31,638
セグメント利益	2,530	257	2,788	285	3,073	△45	3,028
セグメント資産	7,963	666	8,630	1,138	9,769	15,149	24,918
その他の項目							
減価償却費	816	81	897	97	995	-	995
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,001	75	1,076	297	1,374	433	1,807

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額15,149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額433百万円については本社等の設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,769.14円	2,965.08円
1株当たり当期純利益金額	315.96円	295.98円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,163	2,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,163	2,027
期中平均株式数(千株)	6,848	6,848



(重要な後発事象)

該当事項はありません。